

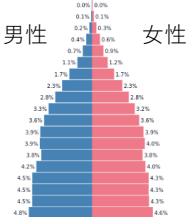
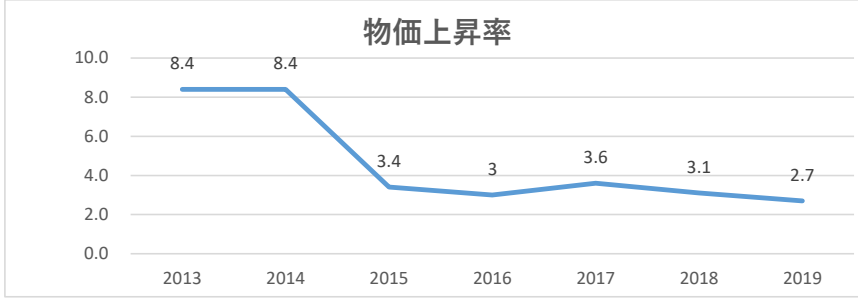
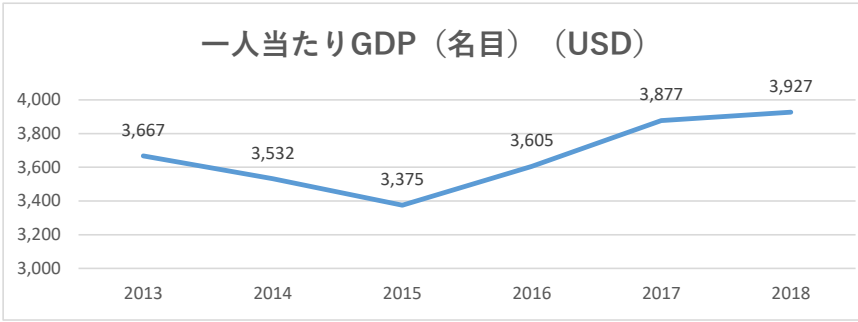
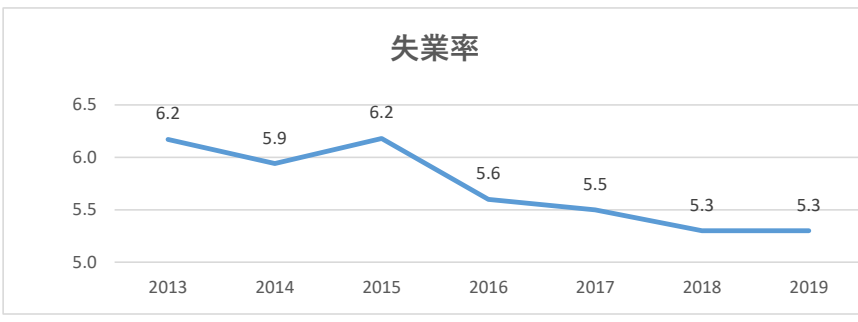
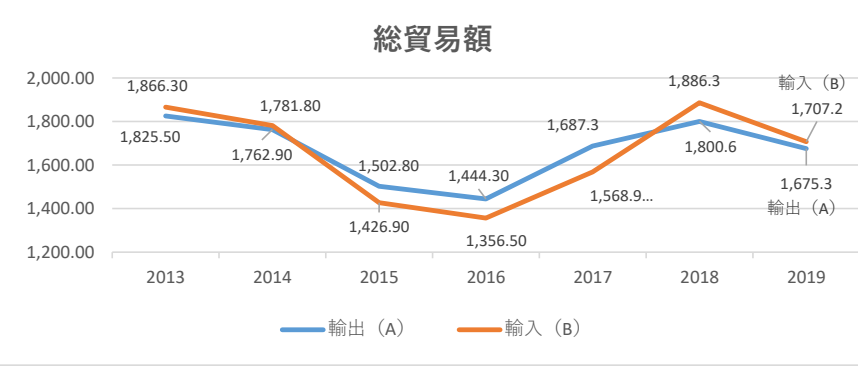


1. 国概要		出典	
正式名	インドネシア共和国	①	
国旗	位置図		
		①	
面積	約192万平方キロメートル(日本の約5倍)	①	
首都	ジャカルタ首都特別州 (人口約1,037万人:2017年、インドネシア政府統計)	② ⑤	
人口	人口約2.62億人(2017年、インドネシア政府統計) 	② ③	
民族	大半がマレー系(ジャワ、スンダ等約300種族)	①	
公用語	インドネシア語	①	
宗教	イスラム教 87.2%、キリスト教 9.9%(プロテスタント 7.0%、カトリック 2.9%)、ヒンズー教 1.7%、仏教 0.7%、儒教 0.1%、その他 0.5% (2016年、インドネシア宗教省統計)	①	
通貨(為替レート)	1ドル=13,895ルピア(2020年1月2日、インドネシア中央銀行)	①	
略史	7世紀後半～	スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興。	①
	8世紀	中部ジャワに仏教国シャイレンドラ王朝が興り、ポロブドゥール等の有名な仏跡を残す。	
	13世紀	イスラム文化・イスラム教の渡来。北スマトラのアチェ地方に最初のイスラム小王国が現れる。	
	1602年	オランダがジャワに東インド会社を設立。	
	1799年	オランダが東インド会社を解散。インドネシアを直接統治下におく。	
	1942年	日本軍による占領(～1945年)。	
	1945年	スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言。スカルノが初代大統領に選出。オランダとの間で独立戦争(～1949年)。	
	1949年	ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認。	
	1958年	日本との国交樹立。	
	1968年	スハルト大統領就任(第2代大統領)。	
	1998年	ハビビ大統領就任(第3代大統領)。	
	1999年	東ティモールの独立が決定。ワヒッド大統領就任(第4代大統領)。	
	2001年	メガワティ大統領就任(第5代大統領)。	
	2004年	国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出。ユドヨノ大統領就任(第6代大統領)。2009年ユドヨノ大統領再任。	
2014年	ジョコ・ウィドド大統領就任(第7代大統領)。2019年ジョコ・ウィドド大統領再任。		

政治																		
政体	大統領制、共和制	①																
元首	ジョコ・ウィドド大統領(2019年10月20日再任、任期5年)	①																
議会	(1)国会(DPR):定数575名(任期5年) (2)地方代表議会(DPD):定数136名(任期5年) (注)その他 憲法の改正、大統領・副大統領の任期中の解任等を決定できる国民協議会(MPR)がある:711名(国会議員575名及び地方代表議員136名で構成)	①																
政府	大統領(副大統領、国家官房長官、31省) ※大統領は国家元首と同時に行政府の長																	
地方自治制度	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1 大統領</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2 内務大臣</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">3 州知事</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">州政府(34団体)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">州議会</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4 県知事・市長 (郡長/町長)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県政府(416団体) 市政府(98団体)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県議会・市議会</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5 村長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">村政府</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">村協議会</div> </div> </div> <p>大統領(Presiden)は国家元首であると同時に行政権の長。1名の副大統領。 大統領及び副大統領は2人1組のペアを組み、国民による直接選挙で選出。国民協議会によって任命され、大統領の任期は5年で、再選は1度までとされる。 政権運営は最大でも10年に制限。大臣(Menteri)及び国務大臣(Menteri Negara)は大統領を補佐する機関である。 2000年の憲法改正において、インドネシアにおける地方自治体は、州と県・市からなることが規定された。 さらに、これら地方自治体の組織の一部として、県・市の中に郡が、郡の中に町が設けられている。郡や町は、県・市の出先機関としての性格を有している。</p>																	
経済																		
主要産業	製造業(19.9%):輸送機器(二輪車など)、飲食品など 農林水産業(12.8%):パーム油、ゴム、米、ココア、キャッサバ、コーヒー豆など 商業・ホテル・飲食業(15.8%) 鉱業(8.1%):LNG、石炭、錫、石油など 建設(10.5%) 運輸・通信(9.1%) 金融・保険(4.2%) 行政サービス・軍事・社会保障(3.7%) (カッコ内は2018年における名目GDP構成比)(インドネシア政府統計)	①																
実質経済成長率(%)	<div style="text-align: center;"> <h3>経済成長率(実質)</h3> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>経済成長率(実質)のデータ</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>成長率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2013</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>2014</td><td>5.6</td></tr> <tr><td>2015</td><td>4.8</td></tr> <tr><td>2016</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>2017</td><td>5.1</td></tr> <tr><td>2018</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>2019</td><td>5.0</td></tr> </tbody> </table> </div> <p>(インドネシア政府統計)</p>	年	成長率(%)	2013	5.8	2014	5.6	2015	4.8	2016	5.0	2017	5.1	2018	5.2	2019	5.0	①
年	成長率(%)																	
2013	5.8																	
2014	5.6																	
2015	4.8																	
2016	5.0																	
2017	5.1																	
2018	5.2																	
2019	5.0																	

<p>物価上昇率 (%)</p>	<p style="text-align: center;"><b>物価上昇率</b></p>  <p>(インドネシア政府統計)</p>	<p>①</p>
<p>名目GDP (一人当たりGDP) (USD)</p>	<p style="text-align: center;"><b>一人当たりGDP (名目) (USD)</b></p>  <p>(2018年インドネシア政府統計)</p>	<p>①</p>
<p>失業率 (%)</p>	<p style="text-align: center;"><b>失業率</b></p>  <p>(インドネシア政府統計)</p>	<p>④</p>
<p>総貿易額 (億USD)</p>	<p style="text-align: center;"><b>総貿易額</b></p>  <p>(インドネシア政府統計)</p>	<p>①</p>
<p>貿易品目 (総額、非石油・ガス) (億USD)</p>	<p>(1) 輸出: 動物・植物性油脂等 (176.1)、電気機器等 (85.4)、車両・部品 (81.6) (2) 輸入: 電気機器等 (197.7)、鉄鋼 (103.9)、車両・部品 (71.6) (インドネシア政府統計)</p>	<p>①</p>
<p>主要貿易相手国 (総額、非石油・ガス) (億USD)</p>	<p>(1) 輸出: 中国 (258.5)、米国 (176.7)、日本 (137.5) (2) 輸入: 中国 (445.8)、日本 (155.9)、タイ (94.1) (インドネシア政府統計)</p>	<p>①</p>

2.日本とのかかわり		出典																								
大使館	ジャカルタ首都特別州	⑤																								
大使	石井 正文(2017年4月～)	⑤																								
進出企業数	企業数:1,574社(2019年4月現在)	②																								
日系レストラン数	2,045店舗(2020年現在)	⑮																								
日本企業の投資件数と投資額	件数:3,166件 金額:49億5,300万ドル(2018年実行ベース)	②																								
在留邦人数	19,717人(2017年10月1日現在)	②																								
留学生数	-																									
観光																										
訪日旅行者数(人)	<table border="1"> <caption>訪日旅行者数</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>訪日旅行者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2013</td><td>136,797</td></tr> <tr><td>2014</td><td>158,739</td></tr> <tr><td>2015</td><td>205,083</td></tr> <tr><td>2016</td><td>271,014</td></tr> <tr><td>2017</td><td>352,330</td></tr> <tr><td>2018</td><td>396,852</td></tr> <tr><td>2019</td><td>412,779</td></tr> </tbody> </table>	年	訪日旅行者数(人)	2013	136,797	2014	158,739	2015	205,083	2016	271,014	2017	352,330	2018	396,852	2019	412,779	⑥								
年	訪日旅行者数(人)																									
2013	136,797																									
2014	158,739																									
2015	205,083																									
2016	271,014																									
2017	352,330																									
2018	396,852																									
2019	412,779																									
旅行形態	団体(12.3%)、個人(87.7%) (2018年)	⑦																								
貿易																										
日本との貿易(100万USD)	<table border="1"> <caption>日本との貿易</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>日本の輸出(A)</th> <th>日本の輸入(B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2013</td><td>19,285</td><td>28,086</td></tr> <tr><td>2014</td><td>17,008</td><td>23,117</td></tr> <tr><td>2015</td><td>13,264</td><td>18,014</td></tr> <tr><td>2016</td><td>12,985</td><td>16,079</td></tr> <tr><td>2017</td><td>15,241</td><td>17,791</td></tr> <tr><td>2018</td><td>17,977</td><td>19,466</td></tr> <tr><td>2019</td><td>15,623</td><td>15,928</td></tr> </tbody> </table>	年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)	2013	19,285	28,086	2014	17,008	23,117	2015	13,264	18,014	2016	12,985	16,079	2017	15,241	17,791	2018	17,977	19,466	2019	15,623	15,928	⑧
年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)																								
2013	19,285	28,086																								
2014	17,008	23,117																								
2015	13,264	18,014																								
2016	12,985	16,079																								
2017	15,241	17,791																								
2018	17,977	19,466																								
2019	15,623	15,928																								
日本の主要輸出品目	(1)日本の主要輸出品目(2018年) 一般機械(27.7%) 輸送用機器(19.6%) 鉄鋼(10.6%) (2)日本の主要輸入品目(2018年) 鉱物性燃料(30.1%) 電気機器(7.6%) 鉱石、スラグ及び灰(7.2%)	②																								

<b>3.自治体の活動</b>	出典
-----------------	----

自治体交流
-------

姉妹自治体	日本	インドネシア	提携年	経緯	⑨
	山形県	パプア州	1994	県出身戦没者の遺骨収集からの発展	
	市川市 (千葉県)	メダン市 (北スマトラ州)	1989	市川市民参加による親善訪問からの発展	
	東京都	ジャカルタ特別市	1989	駐日インドネシア大使が離任時に提携を申し出たことによる	
	京都府	ジョグジャカルタ特別区	1985	在日インドネシア大使館から友好提携締結の意向が示されたことによる	
	大阪府	東ジャワ州	1984	府知事が東南アジア歴訪の一環で訪問したことによる	
	美郷町 (島根県)	マス村 (バリ州)	1993	日本で開催されたカヌーに関するイベントからの発展	
	高知市 (高知県)	スラバヤ市 (東ジャワ州)	1997	市長等がスラバヤ市訪問時に提携を申し出たことによる	

トップセールス等実績 (渡航通知ベース)	<p>(2019年度)</p> <p>8月 愛知県豊橋市 JICA草の根技術協力事業覚書締結</p> <p>9月 愛知県 交流促進、政府・大学訪問</p> <p>1月 富山県富山市 太陽光発電を活用した揚水パイプ完成式出席</p> <p>2月 鳥取県湯梨浜町 グラウンド・ゴルフ国際大会及びワールドマスターズゲームズPR</p> <p>2月 福島県白河市 商業施設・工場視察</p> <p>(2018年度)</p> <p>5月 静岡県 政府事務所訪問</p> <p>7月 山梨県 現地輸入事業者・小売事業者訪問、フルーツフェア</p> <p>8月 愛知県豊橋市 式典参加、政府訪問</p> <p>8月 岐阜県各務原市 国際ホッケートーナメント、東京オリンピックキャンプ誘致</p> <p>8月 愛知県名古屋市 アジア・オリンピック評議会出席、視察</p> <p>8月 愛知県 アジア競技大会視察</p> <p>9月 富山県富山市 インドネシアエネルギー効率化会議出席</p> <p>10月 埼玉県 交流促進</p> <p>10月 宮城県気仙沼市 交流促進</p> <p>11月 千葉県南房総市 JICA草の根技術協力事業</p> <p>11月 三重県四日市市 航路拡充</p> <p>1月 愛媛県 経済交流</p> <p>1月 富山県富山市 公共バスへの天然ガス導入プロジェクト完成式</p> <p>(2017年度)</p> <p>12月 愛知県市長会 交流会実施</p>				⑩
-------------------------	--	--	--	--	---

JET参加者の数 (2019年7月現在)	6人	ALT 0人	累計	0人(2019年7月現在の参加者を含む)	⑩
		CIR 5人	累計	13人(2019年7月現在の参加者を含む)	
		SEA 1人	累計	4人 ※計 17人	

JETAA支部	インドネシア支部																																														
<p>クレア関連事業</p>	<p>●専門家派遣事業</p> <table border="1" data-bbox="451 248 1209 409"> <thead> <tr> <th>開催年月</th> <th>自治体名</th> <th>派遣分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年12月</td> <td>スラバヤ市</td> <td>医療機関の汚水処理システム</td> </tr> <tr> <td>2017年11月</td> <td>ジョグジャカルタ特別州</td> <td>農業</td> </tr> <tr> <td>2015年12月</td> <td>スラバヤ市</td> <td>河川における環境保全</td> </tr> <tr> <td>2014年11月</td> <td>スラバヤ市</td> <td>災害管理(河川洪水)</td> </tr> <tr> <td>2013年10月</td> <td>スラバヤ市</td> <td>下水処理</td> </tr> </tbody> </table> <p>●UCLG ASPAC会議におけるプレゼンテーション</p> <table border="1" data-bbox="451 456 860 539"> <thead> <tr> <th>開催年月</th> <th>自治体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年9月</td> <td>スラバヤ市</td> </tr> <tr> <td>2015年9月</td> <td>ワカトビ</td> </tr> </tbody> </table> <p>●地方行政セミナー(総務省)</p> <table border="1" data-bbox="451 589 1334 672"> <thead> <tr> <th>開催年月</th> <th>自治体名</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年8月</td> <td>ジャカルタ首都特別州</td> <td>地方公共団体における財政制度等</td> </tr> <tr> <td>2015年9月</td> <td>ジャカルタ首都特別州</td> <td>地方公共団体における行財政改革の進め方等</td> </tr> </tbody> </table> <p>●NIPAセミナー</p> <table border="1" data-bbox="451 719 1334 824"> <thead> <tr> <th>開催年月</th> <th>自治体名</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年7月</td> <td>ジャカルタ首都特別州</td> <td>災害対策と危機管理</td> </tr> <tr> <td>2018年12月</td> <td>ジャカルタ首都特別州</td> <td>リーダー主導の地域循環型経済の構築</td> </tr> <tr> <td>2017年7月</td> <td>ジャカルタ首都特別州</td> <td>村落競争力向上のための促進対策</td> </tr> </tbody> </table>	開催年月	自治体名	派遣分野	2018年12月	スラバヤ市	医療機関の汚水処理システム	2017年11月	ジョグジャカルタ特別州	農業	2015年12月	スラバヤ市	河川における環境保全	2014年11月	スラバヤ市	災害管理(河川洪水)	2013年10月	スラバヤ市	下水処理	開催年月	自治体名	2018年9月	スラバヤ市	2015年9月	ワカトビ	開催年月	自治体名	概要	2016年8月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における財政制度等	2015年9月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における行財政改革の進め方等	開催年月	自治体名	概要	2019年7月	ジャカルタ首都特別州	災害対策と危機管理	2018年12月	ジャカルタ首都特別州	リーダー主導の地域循環型経済の構築	2017年7月	ジャカルタ首都特別州	村落競争力向上のための促進対策	
開催年月	自治体名	派遣分野																																													
2018年12月	スラバヤ市	医療機関の汚水処理システム																																													
2017年11月	ジョグジャカルタ特別州	農業																																													
2015年12月	スラバヤ市	河川における環境保全																																													
2014年11月	スラバヤ市	災害管理(河川洪水)																																													
2013年10月	スラバヤ市	下水処理																																													
開催年月	自治体名																																														
2018年9月	スラバヤ市																																														
2015年9月	ワカトビ																																														
開催年月	自治体名	概要																																													
2016年8月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における財政制度等																																													
2015年9月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における行財政改革の進め方等																																													
開催年月	自治体名	概要																																													
2019年7月	ジャカルタ首都特別州	災害対策と危機管理																																													
2018年12月	ジャカルタ首都特別州	リーダー主導の地域循環型経済の構築																																													
2017年7月	ジャカルタ首都特別州	村落競争力向上のための促進対策																																													
<p>国際会議</p>	<p>UCLG (United Cities and Local Governments)          地方自治体の代表として、地方自治体相互の協力や国際社会の関連組織との連携を通して、地方自治体の価値観、目的、共益を追求するための団体。CLAIRは1990年から加盟しており、国際地方自治体組織会員代表として、年1回評議会に出席している。現在、日本においては浜松市が地方自治体会員となっている。</p>																																														

4.その他渡航情報		出典
入出国	30日以内の滞在についてはビザ不要 (注)最新の状況は在インドネシア日本国大使館HP等で確認してください。	⑤
旅券の残存期間	・短期滞在に伴う入国:必要残存期間は6ヶ月以上 ・長期滞在に伴う外国人登録カード等の取得・更新:必要残存期間は18ヶ月以上 (注)最新の状況は在インドネシア日本国大使館HP等で確認してください。	⑪
日本との時差	(1)-2時間(西部:ジャワ島、スマトラ島、ボルネオ島の西カリマンタン州、中央カリマンタン州) (2)-1時間(中部:バリ島、ボルネオ島の東カリマンタン州、南カリマンタン州、スラウェシ島、ヌサ・トゥンガラ諸島、西ティモール) (3)±0時間(東部:マルク諸島、パプア) (注)国内に3つのタイムゾーンが存在。サマータイムは実施していない。	⑫
祝日(2020年)	1月1日(水) 新年 Tahun Baru Masehi 1月25日(土) 旧暦新年(イムレック) Tahun Baru Imlek 2571 3月22日(日) ムハマッド昇天祭 Isra Mikraj Nabi Muhammad Saw 3月25日(水) サカ暦新年(ニュピ) Hari Raya Nyepi Tahun Baru Saka 1942 4月10日(金) キリスト受難の日 Wafat Isa Almasih 5月1日(金) メーデー Hari Buruh International 5月7日(木) 仏教祭 Hari Raya Waisak Tahun 2564 5月21日(木) キリスト昇天祭 Kenaikan Isa Almasih 5月24日(日)~25日(月) 断食明け大祭(イドウル・フィトリ) Idul Fitri 1441 Hijriyah 6月1日(月) パンチャシラの日 Hari Lahir Pancasila 7月31日(金) 巡礼の日 Idul Adha 1441 Hijriyah 8月17日(月) 独立記念日 Hari Kemerdekaan Republik Indonesia 8月20日(木) 回教暦新年 Tahun Baru Islam 1442 Hijriyah 10月29日(木) ムハマッド誕生の日 Maulid Nabi Muhammad Saw 12月25日(金) クリスマス Hari Raya Natal (注)ニュピは、サカ暦のバリの正月にあたる。この日は24時間、観光客も外出する事ができず、空港や港も閉鎖され移動もできないため注意が必要。	⑤ ⑬
予防接種の必要性	成人:A型肝炎、B型肝炎、破傷風、麻しん、日本脳炎、狂犬病	⑭
気候	熱帯雨林気候	
電話の掛け方	国際電話会社の番号+62+最初の0を取った電話番号	
電力	電圧は220Vで、周波数は50Hz。プラグは丸ピン2本足のCタイプが一般的。日本国内の電化製品を使用する場合には、変圧器とアダプターが必要。	
水道水	水道水は避ける。ミネラルウォーターを飲用した方がよい。	
日本からのフライト時間	直行便で約7時間	

#### 【出典】

- ①外務省HP <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html>
- ②日本貿易振興機構(JETRO)HP [https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic\\_01.html](https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic_01.html)
- ③PopulationPyramid.netHP <https://www.populationpyramid.net/indonesia/2017/>
- ④CEICグローバルデータベース <https://www.ceicdata.com/ja/indicator/indonesia/unemployment-rate>
- ⑤在インドネシア日本国大使館HP [http://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](http://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)
- ⑥日本政府観光局(JNTO)HP(訪日外客数) [https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003\\_visitor\\_arrivals.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_visitor_arrivals.pdf)
- ⑦日本政府観光局(JNTO)HP(基礎データ) [https://www.jnto.go.jp/jpn/inbound\\_market/market\\_basic\\_indonesia.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/inbound_market/market_basic_indonesia.pdf)
- ⑧日本貿易振興機構(JETRO)HP(基礎的経済指標・10力年統計) <https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/stat.html>
- ⑨自治体国際化協会HP(姉妹都市) <http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/page.html>
- ⑩自治体国際化協会HP(JETプログラム) <http://jetprogramme.org/ja/countries/>
- ⑪在日インドネシア共和国大使館HP <https://kbritokyo.jp/visa/>
- ⑫Time-j.net世界時計HP <https://www.time-j.net/WorldTime/Country/ID>
- ⑬インドネシア共和国観光クリエイティブエコノミー省HP <https://www.visitindonesia.jp/info/02.html>
- ⑭厚生労働省検疫所 <https://www.forth.go.jp/destinations/country/indonesia.html>
- ⑮外務省調べ、農水省推計値を参考にJ.CLAIRシンガポールが推計